

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-19
事務事業名	児童福祉年金給付事業	根拠法令・要綱等	備前市児童福祉年金条例
事業開始年度	昭和46年度	担当課(室)	社会福祉課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	職・氏名
	中項目 基本施策	電話	64-1824
	小項目 施策		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内に在住の20歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が5級以上の者又は知能指数がおおむね50以下であって知的障害の状態にあると判定された者
目的(何のために)	心身に障害のある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し、福祉増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	身体障害者(年額)1・2級28,800円、3級24,000円、4級14,400円、5級12,000円 知的障害者(年額)24,000円 を前期9月、後期3月分けて支給する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	心身に障害のある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し、福祉増進を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
児童福祉年金受給者数	人	112	101	102
児童福祉年金支給対象者	人	112	101	102
活動実績				
事業費	直接事業費	1,376	1,263	1,245
	人件費	千円 415	380	421
財源	事業費計	1,791	1,643	1,666
	国県支出金			
財源	受益者負担			
	市一般財源	千円 1,791	1,643	1,666
必要人員	人	0.05	0.05	0.06
結果指標				
児童福祉年金受給者数	説明	児童福祉年金の受給者の数		
結果指標量	人	112	101	102
対前年比	%	-	90.2%	101.0%
活動コスト	円	1,791,000	1,643,000	1,666,000
単位当たりコスト	円	15,991	16,267	16,333
児童福祉年金支給対象者	説明	児童福祉年金の支給対象者の数		
結果指標量	人	112	101	102
対前年比	%	-	90.2%	101.0%
活動コスト	円	1,791,000	1,643,000	1,666,000
単位当たりコスト	円	15,991	16,267	16,333

事業の成果			
成果指標名	児童福祉年金受給率	式又は説明	児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者(%)
成果指標量	17年度 100	18年度 100	19年度 100
対前年比		100%	100%
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A-E> B
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
効率性の評価	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解・要望が反映しやすい	他の部署と連携をとり対象者の把握に努める。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	効率性評価<A-E> B
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	他に代わる制度がないため、必要な制度である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	受給資格者の把握に努め、支給漏れのないように実施する。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 101	結果指標量	-
	成果指標量		100

総合評価		評価区分 <A-E>	B
条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当で、かつ他に代わる制度がないため、必要な制度である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果